

平成28年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平27年3月期	平27年12月期	増減	
連結子会社数	71社	70社	△1社	三信通商(株) +1、 Advanced Electrolyte Technologies(USA) △1 Advanced Electrolyte Technologies(Europe) △1
持分法適用会社数	24社	25社	1社	Lotte Ube Synthetic Rubber +1
合計	95社	95社	0社	

2. 業績概要

(1)経営成績

(単位:億円)

(注)億円未満切捨て

項目	前年第3四半期 (H26.4~H26.12)	当第3四半期 (H27.4~H27.12)	増減
売上高	4,737	4,823	85
営業利益	143	312	169
金融収支	△ 9	△ 8	1
持分法投資損益	9	25	16
その他営業外損益	△ 3	△ 28	△ 25
経常利益	139	301	162
特別損益	△ 64	△ 32	32
親会社株主に帰属する 四半期純利益	51	192	140

1株当たり四半期純利益	4円85銭	18円17銭	13円32銭
-------------	-------	--------	--------

為替レート(円/\$)	106.9	121.7	14.8
ナフサ価格(円/KL)	68,400	45,700	△ 22,700
豪州炭価格(円/t)*	9,879	9,156	△ 723

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		前年第3四半期 (H26.4~H26.12)	当第3四半期 (H27.4~H27.12)	増減	
売 上 高	化学	2,075	2,032	△ 43	カプロラクタム、ナイロン樹脂、合成ゴム販売価格低下 他
	医薬	60	57	△ 3	販売数量減 他
	建設資材	1,669	1,798	129	新規連結子会社影響 他
	機械・金属成形	536	517	△ 18	産機出荷減 他
	エネルギー・環境	496	532	36	売電量増 他
	その他	128	125	△ 2	
	調整額	△ 228	△ 240	△ 11	
合計	4,737	4,823	85		
営 業 利 益	化学	△ 34	95	130	アンモニア等原料コスト改善 他
	医薬	10	5	△ 5	販売数量減 他
	建設資材	125	157	32	エネルギーコスト改善 他
	機械・金属成形	18	25	7	成形機採算性改善 他
	エネルギー・環境	18	26	7	売電量増 他
	その他	8	8	0	
	調整額	△ 4	△ 7	△ 2	
合計	143	312	169		

(注)・平成27年度より、化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し、化学セグメントとした。

それに伴い、平成26年度実績についても比較のため、新しい区分に組替えて表示。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (H27.3末)	当第3四半期末 (H27.12末)	増減
総資産	7,115	7,058	△ 56
有利子負債 (純有利子負債)	2,397 (2,027)	2,272 (1,975)	△ 124 (△ 52)
自己資本	2,633	2,729	95

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	当第3四半期 (H27.4~H27.12)
営業活動CF	359
投資活動CF	△ 236
財務活動CF	△ 202

税金等調整前四半期純利益 268、減価償却費 265、
運転資金 △101、法人税等の支払 △62 他

有・無形固定資産の取得 △242 他

有利子負債増減 △144、配当金の支払 △55 他

前年第3四半期 (H26.4~H26.12)
257
△ 327
61

3. 通期業績予想

平成27年10月15日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	平27年3月期	平28年3月期 <予想>	増減
売上高	6,417	6,700	283
営業利益	241	390	149
経常利益	232	385	153
特別損益	△ 47	△ 80	△ 33
親会社株主に帰属する当期純利益	146	210	64
1株当たり当期純利益	13円85銭	19円85銭	6円00銭
年間配当金	5.0円	5.0円	0.0円

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第3四半期 (H26.4~H26.12)	当第3四半期 (H27.4~H27.12)	平28年3月期 <予想>	前年通期 (H26.4~H27.3)
設備投資	304	210	380	425
減価償却費	246	265	365	335
研究開発費	103	99	140	138
事業利益	161	345	420	266
有利子負債残高	2,596	2,272	2,170	2,397
純有利子負債残高	2,292	1,975	1,920	2,027
自己資本	2,537	2,729	2,750	2,633
総資産	7,298	7,058	7,100	7,115
ネットD/Eレシオ(倍)	0.90	0.72	0.70	0.77
自己資本比率(%)	34.8	38.7	38.7	37.0
売上高営業利益率(%)	3.0	6.5	5.8	3.8
総資産事業利益率(%)	-	-	5.9	3.8
自己資本当期純利益率(%)	-	-	7.8	5.8
従業員数(人)	10,832	10,822	10,800	10,702



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 TEL 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	482,326	1.8	31,252	118.0	30,134	116.6	19,228	274.9
27年3月期第3四半期	473,776	△0.6	14,337	△12.6	13,912	16.0	5,129	△46.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 13,337百万円 (△19.1%) 27年3月期第3四半期 16,479百万円 (△1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.17	18.12
27年3月期第3四半期	4.85	4.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	705,869	297,839	38.7
27年3月期	711,546	289,610	37.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 272,923百万円 27年3月期 263,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期（予想）				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	4.4	39,000	61.5	38,500	65.7	21,000	43.4	19.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,062,001,076株	27年3月期	1,062,001,076株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,950,927株	27年3月期	4,016,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	1,058,018,489株	27年3月期3Q	1,057,833,930株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおりネットコンファレンスを開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年2月2日（火）・・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかに回復の動きがみられ、アジアでは中国において景気減速感が徐々に強まってきたものの、世界経済は全体としては緩やかな回復が続きました。国内経済は、個人消費が総じて底堅い動きとなり、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は、輸出など一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その最終年度として、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、石炭・原油等原燃料の価格低下なども業績に寄与しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ85億5千万円増の4,823億円、連結営業利益は169億1千5百万円増の312億5千2百万円、連結経常利益は162億2千2百万円増の301億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は140億9千9百万円増の192億2千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
当第3四半期	4,823億円	312億円	301億円	192億円
前年同期	4,737億円	143億円	139億円	51億円
増減率	1.8%	118.0%	116.6%	274.9%

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料カプロラクタムは、中国市場を中心に供給過多の状況は継続しており、市況は低迷しましたが、前年同期に比べアンモニアなど副原料の価格低下が寄与しました。アンモニア製品は、工場の定期修理を隔年実施に移行できたこともあり、出荷は堅調に推移しました。ポリブタジエン（合成ゴム）はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレータはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は伸長しましたが、価格下落の影響を受けました。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ43億1千9百万円減の2,032億1千万円、連結営業利益は130億3千3百万円増の95億7千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	2,032億円	95億円
前年同期	2,075億円	△34億円
増減率	△2.1%	-

医薬

自社医薬品については血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は増加傾向で推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ3億5千万円減の57億1千2百万円、連結営業利益は5億3千万円減の5億4千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	57億円	5億円
前年同期	60億円	10億円
増減率	△5.8%	△49.3%

建設資材

セメント・生コン製品は、国内需要の減少に伴い、出荷は前年同期を下回りましたが、エネルギーコストの低下効果もあり、全体としては堅調に推移しました。また、カルシア・マグネシア製品の販売も、概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ129億3千3百万円増の1,798億9千万円、連結営業利益は32億1千9百万円増の157億9千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	1,798億円	157億円
前年同期	1,669億円	125億円
増減率	7.7%	25.6%

機械・金属成形

堅型ミルや窯業機等の産業機械は、大口案件が集中した前年同期に対し出荷は減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は、国内および米国、メキシコ向けが増加しました。各製品のサービス事業は伸長しました。製鋼品の出荷も堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ18億7千万円減の517億4千万円、連結営業利益は7億6百万円増の25億4千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	517億円	25億円
前年同期	536億円	18億円
増減率	△3.5%	38.4%

エネルギー・環境

石炭事業は、コールセンター（石炭中継基地）経由での販売炭および預り炭の取扱い数量がともに堅調でした。電力事業は、IPP発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ36億3千1百万円増の532億7千4百万円、連結営業利益は7億8千3百万円増の26億6千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	532億円	26億円
前年同期	496億円	18億円
増減率	7.3%	41.6%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ2億8千4百万円減の125億3千9百万円、連結営業利益は1百万円増の8億5千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	125億円	8億円
前年同期	128億円	8億円
増減率	△2.2%	0.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品などのたな卸資産が114億3千6百万円増加しましたが、現金及び預金が71億1百万円、有形固定資産が129億5千8百万円減少したことなどにより、56億7千7百万円減少し7,058億6千9百万円となりました。

負債については、有利子負債が124億8千6百万円減少したことなどにより、139億6百万円減少し4,080億3千万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が45億9千8百万円減少し、利益剰余金が配当により53億円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により192億2千8百万円増加したことなどにより、82億2千9百万円増加し2,978億3千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、米国における金融政策の動向、原油など原燃料価格の先行きといった世界景気の下振れリスクが懸念され、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

こうした情勢を加味し、通期の業績予想につきましては、平成27年10月15日に公表しましたとおり、連結売上高6,700億円、連結営業利益390億円、連結経常利益385億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益210億円を見込んでおり、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響や、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,106	31,005
受取手形及び売掛金	144,918	143,500
商品及び製品	38,535	40,994
仕掛品	14,844	18,518
原材料及び貯蔵品	25,075	30,378
その他	22,070	24,340
貸倒引当金	△732	△691
流動資産合計	282,816	288,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,919	84,253
機械装置及び運搬具(純額)	156,493	147,856
土地	85,563	85,539
その他(純額)	19,463	16,832
有形固定資産合計	347,438	334,480
無形固定資産		
その他	5,365	4,756
無形固定資産合計	5,365	4,756
投資その他の資産		
投資有価証券	48,435	50,526
その他	27,958	28,570
貸倒引当金	△636	△635
投資その他の資産合計	75,757	78,461
固定資産合計	428,560	417,697
繰延資産	170	128
資産合計	711,546	705,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,853	82,495
短期借入金	89,063	87,341
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,754	5,936
賞与引当金	6,572	3,309
その他の引当金	785	913
その他	52,453	50,928
流動負債合計	239,500	233,942
固定負債		
社債	60,050	60,040
長期借入金	86,266	75,676
引当金	1,782	1,719
退職給付に係る負債	6,547	6,567
負ののれん	985	964
資産除去債務	1,250	1,266
その他	25,556	27,856
固定負債合計	182,436	174,088
負債合計	421,936	408,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,413	38,447
利益剰余金	153,368	166,979
自己株式	△850	△839
株主資本合計	249,366	263,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,924	5,095
繰延ヘッジ損益	△97	△54
為替換算調整勘定	11,581	6,983
退職給付に係る調整累計額	△2,447	△2,123
その他の包括利益累計額合計	13,961	9,901
新株予約権	565	613
非支配株主持分	25,718	24,303
純資産合計	289,610	297,839
負債純資産合計	711,546	705,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	473,776	482,326
売上原価	401,059	391,042
売上総利益	72,717	91,284
販売費及び一般管理費	58,380	60,032
営業利益	14,337	31,252
営業外収益		
受取利息	214	193
受取配当金	659	534
受取賃貸料	812	901
負ののれん償却額	100	97
持分法による投資利益	913	2,561
為替差益	1,172	—
その他	2,992	1,560
営業外収益合計	6,862	5,846
営業外費用		
支払利息	1,834	1,528
賃貸費用	545	552
為替差損	—	749
その他	4,908	4,135
営業外費用合計	7,287	6,964
経常利益	13,912	30,134
特別利益		
固定資産売却益	599	352
投資有価証券売却益	6	40
固定資産受贈益	71	—
負ののれん発生益	214	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	—	1,596
特別利益合計	890	1,988
特別損失		
固定資産処分損	1,982	4,214
減損損失	1,199	369
投資有価証券評価損	10	251
段階取得に係る差損	154	—
関連事業損失	3,266	404
設備停止に係る損失	746	—
特別損失合計	7,357	5,238
税金等調整前四半期純利益	7,445	26,884
法人税等	2,832	7,302
四半期純利益	4,613	19,582
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△516	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,129	19,228

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,613	19,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,338	199
繰延ヘッジ損益	△32	43
為替換算調整勘定	9,563	△6,604
退職給付に係る調整額	486	323
持分法適用会社に対する持分相当額	511	△206
その他の包括利益合計	11,866	△6,245
四半期包括利益	16,479	13,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,613	14,647
非支配株主に係る四半期包括利益	1,866	△1,310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,445	26,884
減価償却費	24,631	26,591
減損損失	1,199	369
負ののれん償却額	△100	△97
負ののれん発生益	△214	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△35
受取利息及び受取配当金	△873	△727
支払利息	1,834	1,528
為替差損益 (△は益)	143	250
持分法による投資損益 (△は益)	△913	△2,561
関連事業損失	3,266	404
事業撤退に係る未払費用の取崩益	—	△1,596
固定資産売却損益 (△は益)	△601	△240
売上債権の増減額 (△は増加)	7,563	7,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,171	△12,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	679	△4,521
その他	△5,039	1,914
小計	30,741	42,514
利息及び配当金の受取額	1,134	1,174
利息の支払額	△1,620	△1,422
補償金の受取額	703	—
法人税等の支払額	△5,251	△6,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,707	35,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△31,569	△24,277
有形固定資産の売却による収入	3,406	954
投資有価証券の取得による支出	△22	△21
投資有価証券の売却による収入	17	58
関係会社株式の取得による支出	△403	△166
関係会社株式の売却による収入	47	51
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△774	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	25	49
医療法人社団設立に伴う払込による支出	△3,000	—
その他	△525	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,798	△23,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,621	192
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	0
長期借入れによる収入	7,527	2,416
長期借入金の返済による支出	△21,733	△16,662
社債の発行による収入	19,911	—
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△5,284	△5,285
非支配株主への配当金の支払額	△164	△306
その他	△734	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,134	△20,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	△294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254	△8,161
現金及び現金同等物の期首残高	30,098	36,964
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500	906
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,344	29,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	200,965	6,062	162,748	52,442	39,981	11,578	473,776	—	473,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,564	—	4,209	1,168	9,662	1,245	22,848	△22,848	—
計	207,529	6,062	166,957	53,610	49,643	12,823	496,624	△22,848	473,776
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△3,455	1,076	12,580	1,840	1,880	857	14,778	△441	14,337

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△441百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	197,178	5,712	174,960	50,563	42,861	11,052	482,326	—	482,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,032	—	4,930	1,177	10,413	1,487	24,039	△24,039	—
計	203,210	5,712	179,890	51,740	53,274	12,539	506,365	△24,039	482,326
セグメント利益(営 業利益)	9,578	546	15,799	2,546	2,663	858	31,990	△738	31,252

(注1) セグメント利益の調整額△738百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△680百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月より化学部門の経営体制を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。